

取組事例

〈所定外労働削減〉 〈年休取得促進〉 〈多様な正社員〉 朝型の働き方 〈テレワーク〉



企業名：全日本空輸株式会社	所在地：東京都港区
労働者数：12,416名	業種：運輸業

取組の目的：

社員自身のワーク・ライフ・バランスのため、また効率的で生産性の高い働き方を行い、良い質の労働を提供するために「働き方改革」に取り組む。

取組の概要：

〈現在の取組〉

○年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の半日単位での取得を可能としたことにより、取得日数が年2～3日増加した。また2014年度には半日単位で取得することができる上限を20回から30回に拡充した。

○特別繰越休暇制度

未消化で失効した年次有給休暇を介護や病気の際に使うことができる特別繰越休暇制度があり、最大120日分まで繰り越し可能。

○わくわく休職制度

原則として1箇月以上1年以内の休暇で、留学、他企業での就業、文化活動やスポーツ、ボランティア等に活用可能。無給で費用は自己負担。色々な経験をして会社に戻ってきて活かしてもらうことが目的。

○所定外労働時間削減の取り組み

各事業所にて削減目標を立て、それぞれ削減の取り組みを進めている。本社事業所では、毎日17:30にアナウンスを流し退社を促し、19時及び21時には全館消灯を実施。併せて毎週水曜日をノー残業デーに設定し、早めの退社に向けた働きかけを行っている。

○働き方に関する労使での議論の場

各職場において、年4回定期的に勤務に関する委員会を開催し、労働時間や有給休暇取得実績の確認や、改善すべき点などについて議論をしている。

○フレックスタイム制

部門長が判断すればフレックスタイム制を導入できるようにしている。コアタイムなしの「スーパーフレックスタイム」の導入も選択可能。

○テレワーク

テレワーク制度を導入している。適した業務をしている社員を対象とし、育児・介護など事由を限定していない。

○IT を活用した業務の効率化

電子決済を導入、スケジュール管理のカレンダーと連動した会議室予約も IT 化し効率化を図っている。

外出先や自宅でも職場と同じ環境で業務ができるように PC 環境を整備するとともに、配布したスマートフォンでメールや内線、スケジュールの確認が可能であり、外出先から報告書作成等で帰社の必要がない等、時間と場所に縛られない生産性の高い働き方を実践している。

○多様な正社員

総合職は全域型に加えて東京地域限定型の設定あり。全域型から地域限定型への転換も可能。また、一定の条件下、全域型に戻ることもできる。

〈今後の取組〉

○男性社員の育児休業の取得

育児休業の取得者は、2013 年度は女性 461 人に対して男性は 5 人。取得促進のための講演会を実施し、男性配偶者の参加も勧奨している。また、「イクボス企業同盟」⁽¹⁾にも加盟している。

○ANA らしい働き方の検討

現在の取り組みは道半ばとの認識のもと、人事・労務・IT 担当からなる「働き方改革会議」にて、担当間で連携の上、ANA らしい働き方のあるべき姿を検討している。

⁽¹⁾ 社員の働き方が多様化する時代において、積極的に意識改革を行い新しい時代の理想の上司（イクボス）を育成する企業のネットワーク

現状とこれまでの取組の効果：

○年次有給休暇の取得実績

2013 年度：取得率 74%

○所定外労働時間

2013 年度：63 時間/年、月平均 5.2 時間